



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月14日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	3,059	△9.8	335	△16.6	366	△7.7	254	△8.5
2022年1月期第2四半期	3,393	6.0	402	21.3	397	12.8	277	13.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	18.97	18.97
2022年1月期第2四半期	20.58	20.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	4,063	2,518	61.8
2022年1月期	3,576	2,351	65.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 2,512百万円 2022年1月期 2,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,210	△4.2	600	△15.3	645	△9.7	448	△9.8	33.41

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	13,536,800株	2022年1月期	13,536,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	121,172株	2022年1月期	140,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	13,401,201株	2022年1月期2Q	13,498,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年9月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は穏やかに回復基調に向かっているものの、世界的な半導体供給不足の継続や、2022年2月から発生したロシア・ウクライナ情勢による経済・金融への新たな影響が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下で、在宅勤務・テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策の増加により、当社製品やソリューションに対する需要は引続き堅調であったと考えております。

当第2四半期累計期間においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、新たに仮想プライベートLTEシステムと自社製品である「Resalio Lynx」との連携ソリューションである「Resalio Connect」の提供開始を発表いたしました。また、新たにVDIアクセス、Web会議アクセス、SaaSアクセス、リモートPCアクセスの4つのセキュアアクセスをシームレスに実行できるハイパーシンクライアント「Resalio Lynx 700 v2.4」を発表いたしました。

二番目の事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した自社製品「Resalio Lynx」や自営保守サービスなどの継続収入ビジネスが拡大を続けました。

当第2四半期累計期間の売上高は、クラウドインフラ事業において、自社製品である「リモートPCアレイ」の金融機関や自治体での導入が増加しました。一方、サーバやストレージ需要は復調傾向にありますが、半導体供給問題に起因する納期遅延が発生したことなどにより、全体では減収となりました。

利益面におきましては、自社製品である「Resalio Lynx」が堅調に推移し、「リモートPCアレイ」の出荷も伸びて、「継続収入ビジネスの拡大」は続いているものの、急激な円安等によるコスト増の影響もあり、全体では減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,059,619千円(前年同四半期比9.8%減)、営業利益335,919千円(前年同四半期比16.6%減)、経常利益366,820千円(前年同四半期比7.7%減)、四半期純利益254,244千円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、4,063,575千円と前事業年度末に比べて487,073千円の増加となりました。これは主に、商品が91,978千円減少したものの、現金及び預金が423,014千円及び売掛金が206,527千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,545,089千円と前事業年度末に比べて319,614千円の増加となりました。これは主に、買掛金が224,286千円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,518,486千円と前事業年度末に比べて167,459千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払93,774千円があったものの、四半期純利益254,244千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて423,014千円増加し、1,840,560千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、580,768千円の収入(前年同四半期は44,354千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額206,527千円、法人税等の支払額109,114千円があったものの、仕入債務の増加額224,286千円、棚卸資産の減少額116,162千円及び税引前四半期純利益366,820千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64,803千円の支出（前年同四半期は358,547千円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出49,951千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93,439千円の支出（前年同四半期は238,454千円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額93,439千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期通期（2022年2月1日～2023年1月31日）の通期業績予想を修正しております。詳細については、本日（2022年9月14日）公表いたしました「2023年1月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,545	1,840,560
売掛金	1,004,551	1,211,079
商品	369,919	277,941
仕掛品	26,111	1,927
その他	282,692	189,828
流動資産合計	3,100,820	3,521,336
固定資産		
有形固定資産	50,259	54,664
無形固定資産	77,745	97,897
投資その他の資産		
その他	357,396	399,396
貸倒引当金	△9,720	△9,720
投資その他の資産合計	347,676	389,676
固定資産合計	475,682	542,239
資産合計	3,576,502	4,063,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,538	522,824
未払法人税等	118,517	119,588
前受金	752,291	—
契約負債	—	781,032
その他	25,373	90,888
流動負債合計	1,194,720	1,514,334
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	1,225,475	1,545,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,653	235,653
資本剰余金	262,653	250,038
利益剰余金	2,028,359	2,187,872
自己株式	△192,738	△166,376
株主資本合計	2,333,927	2,507,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,323	10,556
繰延ヘッジ損益	924	△5,109
評価・換算差額等合計	11,247	5,447
新株予約権	5,851	5,851
純資産合計	2,351,026	2,518,486
負債純資産合計	3,576,502	4,063,575

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	3,393,750	3,059,619
売上原価	2,710,815	2,446,086
売上総利益	682,934	613,532
販売費及び一般管理費	279,963	277,613
営業利益	402,970	335,919
営業外収益		
受取利息	20	7
為替差益	—	30,480
助成金収入	3,944	—
その他	—	462
営業外収益合計	3,964	30,951
営業外費用		
支払利息	—	50
為替差損	9,152	—
その他	384	—
営業外費用合計	9,537	50
経常利益	397,398	366,820
税引前四半期純利益	397,398	366,820
法人税、住民税及び事業税	114,134	110,298
法人税等調整額	5,406	2,277
法人税等合計	119,540	112,575
四半期純利益	277,857	254,244

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	397,398	366,820
減価償却費	20,156	30,733
株式報酬費用	—	991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,846	—
受取利息及び受取配当金	△20	△7
為替差損益(△は益)	94	6,376
売上債権の増減額(△は増加)	△1,339,376	△206,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153,923	116,162
前渡金の増減額(△は増加)	△88,682	104,583
未収入金の増減額(△は増加)	△6,669	3,865
仕入債務の増減額(△は減少)	1,456,305	224,286
前受金の増減額(△は減少)	22,624	26,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,968	48,659
その他	△39,388	△32,356
小計	205,704	689,874
利息及び配当金の受取額	20	7
法人税等の支払額	△161,370	△109,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,354	580,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△54,129	△49,951
有形固定資産の取得による支出	△2,815	△14,419
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,547	△64,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,156	—
自己株式の取得による支出	△192,402	—
配当金の支払額	△47,209	△93,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,454	△93,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△552,753	423,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,044	1,417,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,159,291	1,840,560

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の契約において権利を付与した時点で売上を計上していたものの、その履行義務の性質上、サービス提供期間で履行義務が充足すると考えられる取引について、一定期間で収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より、「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89条-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

・自己株式の取得

当社は、2022年9月14日の開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主利益の向上、M&A等の機動的な資本政策の遂行などのため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	150,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
④取得期間	2022年9月15日～2023年1月31日